

これまでのJVCA、これからのJVCA



～ 中期ビジョン検討の途中経過と重点課題 ～

2001年1月に任意団体として立ち上がった日本ボランティアコーディネーター協会は、同年8月に特定非営利活動法人の認証を得た。あれから約4年。一つの節目ともいえる5年目を目前にひかえ、「JVCA中期ビジョン」(2006 - 2008)の策定に取りかかっている。

中期ビジョン検討の途中経過と議論の重点となっているテーマについてお伝えする。(ニュースレター「Co Co Net」No.15 特集より抜粋)

JVCAの取り組みを振り返って

1 会員の数は増加したのか

特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会(以下、JVCA)の活動は広がってきたのだろうか。その指標となるのはまずは会員数の増減である。

創立時(2001.1)の会員数は約100人。1年後には正会員が200人を越え、2005年8月末現在、正会員309人、準会員67人、賛助会員:個人29人・団体18団体、合計423人(団体)である。例年、全国ボランティアコーディネーター研究集会の際に10～20人単位でのまとまった入会があり、「ホームページで知った」「知り合いの会員に勧められた」等という入会者が年間を通じて微増するという動きである。

大幅な増加とは言えないが、ほぼ年度ごとの計画どおりの順調な伸びをしてきたといえる。

2 会員の所属、活動の分野は広がったのか

次ページのグラフのとおり、分野では依然として社会福祉協議会の職員がもっとも多い。最近では福祉・保健・医療関係の人が増加し、その多くが福祉施設や病院の職員である。施設におけるボランティアマネジメント(コーディネーション)があらためて課題になってきていることがこれらの分野の人々からは指摘され、この傾向は「ボランティアコーディネーター基礎研修」の参加者の増加にも顕著に現れている。

また、大学教員、NPOスタッフなどの増加をはじめ、2002年までは1人で「その他」に分類していた分野の

人が複数になり、新たに項目をおこしたケースもある。少しずつではあるが分野の広がりも見られるようだ。

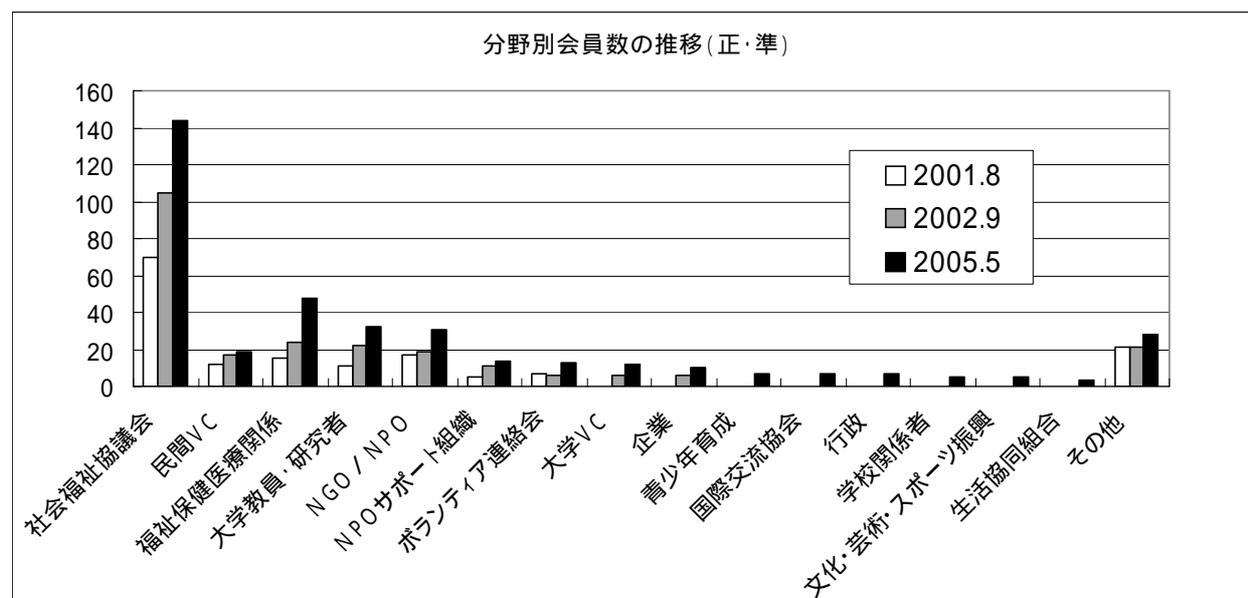
3 研究集会参加者、研修受講者の推移は

全国ボランティアコーディネーター研究集会は開催地により会場の定員などの違いがあるため、単純な数字の比較は意味を持たないが、ここ数年400～500人の中で参加者が推移している。この2年、[入門・実践編]と[実践・研究編]の2つの層に分けて開催しているが、毎年、はじめて参加するという人が多い。担当者の交代や新たな拠点整備で配置されたケースなど、明らかに新任研修の位置づけで参加してくる人たちが少なくない。

研修については、ここ数年、東京・神奈川、大阪を中心にコンスタントに基礎研修を実施してきたが、広報さえ行き渡れば、毎回定員を超える参加希望者がある。前掲の研究集会同様、基礎的な学習ニーズはあらゆる分野においてまだまだ潜在していると考えられる。

さらに、これらの主催研修を補う意味でも、全国各地への講師派遣は重要である。依頼件数に減少は見られないが、社会福祉協議会ボランティアセンター職員向けの研修から、福祉施設、NPOスタッフを含めたボランティアマネジメント研修へと対象や内容が変化する傾向が見られる。

講師派遣研修の受講者は年間で延べ2,000人を越える。JVCAにとっては協会のミッションを伝え、ボランティアコーディネーターの質の向上を図るための貴重な機会として拡大を図りたいところである。



これからの方向性、新たな取り組みは...

1 [専門性認定]のしくみは必要か
 設立当初から、資格制度に関する問い合わせや要望はあった。理事会や運営委員のメンバーの中でもさまざまな考え方があり、慎重な議論が求められるテーマである。本年度はまず、海外の事例を集め、研究しようという計画の下、専門職制検討に関するプロジェクトチームを設置した。

日本のさまざまな現場で働くボランティアコーディネーター(ボランティアコーディネーション業務を担う人)にとって、資格や認定が必要なのかどうか。

そして、このテーマに関する検討が始まった。

- 1) ボランティアコーディネーターの専門性の向上を図る
- 2) ボランティアコーディネーターの社会的認知を高めることを目的とし、そのための取り組みの1つであることを常に念頭に置いて議論を進めている。ともすると、この専門性認定のことだけが注目され、他の事業と引き離されて一人歩きしてしまうことを危惧するからだ。

ボランティアコーディネーターが自分の仕事を客観的に評価されることによって、自分の業務における専門性の認識や責任感を高め、プライドを持って仕事に臨むことができるようにというのが、検討のスタンスであり、第一段階と位置づけている。

そして将来的には、組織における職種あるいは専門業務としての位置づけを得、ボランティアコーディネーターの必要性への認識が広がり、あらたに配置する団体を増加させていくことを目指している。

2 ボランティアコーディネーター研修の体系化
 基礎研修から始まる[ボランティアコーディネーター研修]を体系化することによって、単発ではない、その人の実務経験に応じた段階的かつ計画的な研修受講を可能にすることを目標にする。

中期ビジョンでは、研修体系づくりに取り組むとともに、基礎研修のカリキュラムおよび研修内容の標準化を図り、一層の充実に努めていく。

3 団体会員制度の導入を検討する

JVCAの会員制度は基本的に個人を単位に運営されてきた。職場の状況に左右されることなく、会員個人としての意思を反映できるようにするためである。しかし、組織として加入し、担当者が交代しても継続できるような会員制度を望む声があり、組織としてのボランティアコーディネーターの認知や定着をめざすJVCAとしては団体会員という新たな枠組みの導入を検討している。

4 アドボカシー機能の強化も大きな課題

2007年から始まる都立高校における「奉仕体験活動」の必修化。各地で試される指定管理者制度、団塊の世代が退職を迎える2007年問題等々、さまざまな社会の動きに対し、ボランティアコーディネーターという立場から検証し、問題提起すべきテーマが目白押しである。後手に回ることなく、いかにタイムリーな提案をしていくか。これからのJVCAには社会の動きに敏感に反応していけるアドボカシー機能の強化が求められており、その体制の整備も大きな課題である。